

資料 9

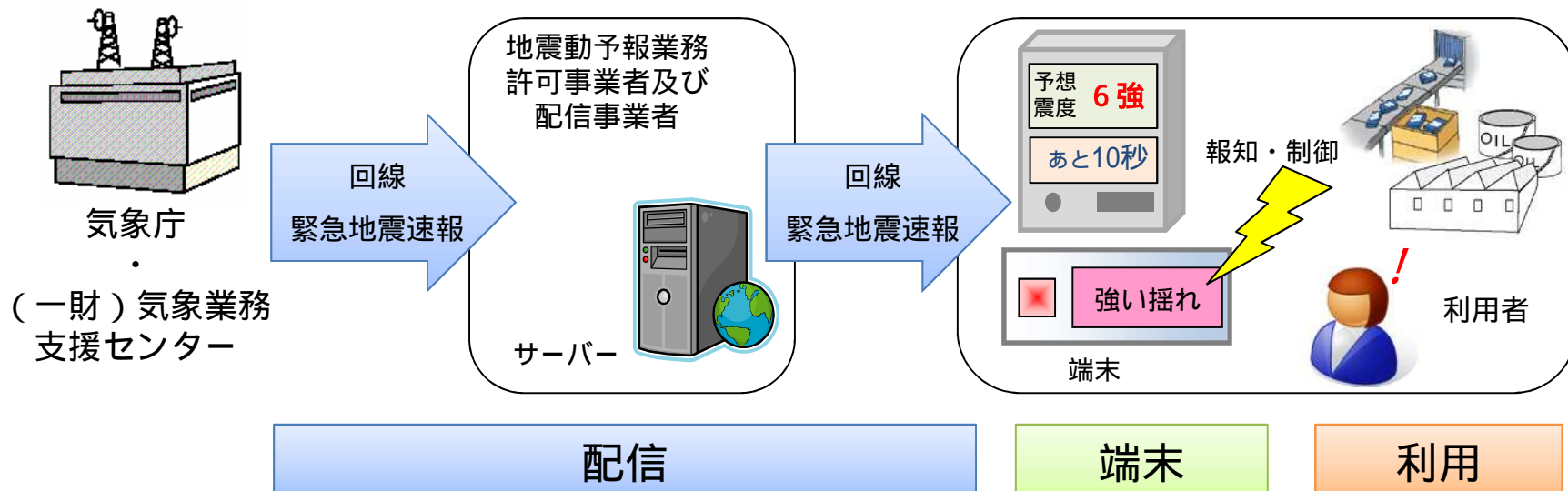
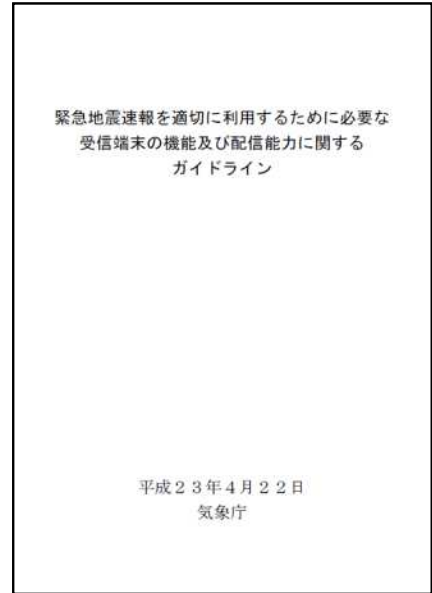
平成27年度における取り組み
「緊急地震速報を適切に利用するために
必要な受信端末の機能及び配信能力に
関するガイドライン」の見直しについて



「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」

地震動予報業務許可事業者が提供する緊急地震速報を受信する端末の機能、緊急地震速報の配信能力、その提供を受けた利用方法について推奨すべき事項を示したもの。

配信事業者や許可事業者に対しては、端末利用者が端末配信を選択したり、緊急地震速報を利用する際の参考となるよう、本ガイドラインへの対応状況を公開・説明することを求めている。



「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」

【適切な利用のために端末利用者に推奨する事項】

- ・緊急地震速報の迅速、確実な伝達 配信・許可事業者の選択にあたり参考にすべき事項
 - 緊急地震速報発表から端末が制御・報知を開始するまで1秒以内
 - 配信を途切れさせない対策 等
- ・制御・報知の基準
 - 不特定多数向けの館内放送、強い揺れが予想される旨のみ報知する端末では、緊急地震速報(警報)に整合
 - その他の用途では、施設特性、利用者側の必要性に応じて基準震度を設定 等
- ・深発地震への対応
 - 現在の地震動予報の手法では深発地震について正確な震度を予想することは困難であることを踏まえた対応
- ・続報への対応
 - 不特定多数向けの館内放送や、強い揺れが予想される旨のみ報知する端末では、報知内容を変更しない
 - その他の用途で、続報への対応が可能な場合、予測震度が大きくなる時(又は猶予時間が短くなる時)に制御・報知内容を変更
- ・報知する内容、キャンセル報への対応、訓練報への対応 等

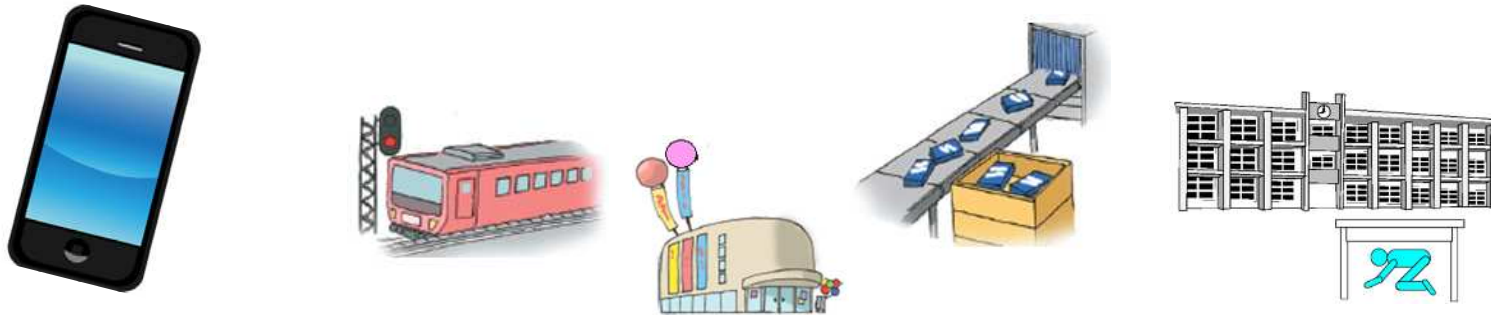
【適切な利用のための端末機能や配信能力】 事業者には下記事項の公開・説明を求める

- ・端末に備わる機能 (制御に係る時間、障害等への対策、訓練支援機能 等)
- ・地震動予報機能 (地震動予報の手法 等)
- ・報知・制御出力条件設定機能 (報知・制御基準、深発地震への対応、続報への対応 等)
- ・配信・許可事業者の通信能力 (緊急地震速報の伝達に要する時間、配信を途切れさせない対策 等)
- ・配信・許可事業者によるサポート

検討が必要な主な事項（案）

緊急地震速報（予報）伝達・活用の現状を踏まえた改正

- スマートフォンやタブレットによる緊急地震速報（予報）伝達の拡大
- 各種産業における緊急地震速報（予報）利活用実態の反映



緊急地震速報の技術的改善に伴う情報の特性の変更を踏まえた改正

（想定例）

PLUM法も活用した地震動予報と、従来法による地震動予報が共存。



利用者が、自身が利用している予報の予測手法や予報特性を十分理解した上で利用することが必須

一般的にPLUM法の導入により予報の発表回数が増える、PLUM法による震度予想は猶予時間が短い等の特徴がある。



こうした予報特性を踏まえた報知・制御のあり方は？

来年度、具体的な改正内容について検討予定